

不況と戦争の時代（1931～1945）その1

《世界恐慌に立ち向かって、多摩川上流改修が着工》

多摩川上流改修工事は、下流の改修工事の竣工を待たずに、1932年（昭和7）に新規着工されます。これは、内務省土木局が、産業振興土木事業を創設して、世界恐慌に立ち向かったことによります。

1927年（昭和2）、第1次世界大戦後の不況のなか、関東大震災の震災手形が不良債権化し、銀行が倒産するという金融恐慌（注1）が起こります。

そうしたなか、1929年（昭和4）、ニューヨークの株価暴落に端を発し、銀行が倒産して金融システムが停止し、アメリカ経済は史上最悪の大不況に陥ります。

このとき日本は、円が高騰したことから、金本位制に回帰する好機と捉え、金解禁に踏み切ります。（注1）ところが、金が、大量にアメリカに流出した結果、国内の信用収縮を招き、日本は、本格的な恐慌（昭和恐慌）に陥りました。

そして、1930年以降の5年間に5人の首相が入れ替わるという激動の時代となります。（注2）

内務省は、1931年（昭和6）、「失業救済道路改良事業」を打ち出し、国直轄施行制度を誕生させます。（注3）国が新たに道路公債を発行して財源を確保し、全国の失業対策事業を道路改良という形で実現させたのです。

次に1932年（昭和7）、内務省は、「産業振興土木事業」を打ち出します。道路、河川、港湾事業の5ヵ年計画を策定し、それをもとに予算化したのです。（注4）

内訳は、道路事業が全体の56%、うち国直轄国道の改良が全体の33%、また河川事業は、全体の33%を占め、うち中小河川改修の新規補助が半分を占め、直轄河川改修は、既定工事だけでなく直轄河川改修の新規着工もありました。つまり、失業対策事業を、道路だけでなく河川や港湾事業まで拡大したわけです。

このとき、多摩川は、二子橋地先から上流にある日野橋地先までの本川と、高幡橋までの支川浅川を対象に、多摩川上流改修として新規着工されるのです。（注5）

ところが「産業振興土木事業」を審議する国会が終わる直前、時局匡救（じきよくきょうきゅう）に関する決議案が可決され、臨時議会において「時局匡救事

業」の実施が決定されます。

「時局匡救事業」は、1932（昭和7）年度から1934（昭和9）年度までの3ヶ年継続事業で、国事業費約6億円、地方事業費2億円、合計約8億円（現在価値で約1.5兆円）の事業を含む経済対策プロジェクトでした。その中心は、内務・農林両省所管の土木事業であり（注6）、内務省の取組が、農林省所管事業まで拡大されたわけです。

この新しい事業制度を踏まえ、内務省は、1933年（昭和8）に「土木会議」を設置し、河川部会において第3次治水計画を、道路部会において第2次道路改良計画を策定します。（注7）

世界恐慌に対し、アメリカはテネシー川に多くのダムを建設し、ドイツは高速道路を建設します。日本は、道路改良を中心とした土木事業を行なったのですね。

一方、「時局匡救事業」とは別に、軍事費も大幅に増加されましたが、こちらは、3ヶ年経過後も減額とはなりませんでした。多摩川流域は、河川改修、道路改良のみならず、流域に多く存在した軍需産業に支えられ、地域構造・社会経済構造が形成されていきました。

注1：日本は、1897年（明治30）、当時の取引のルールだった金本位制になりましたが、第1次世界大戦の影響で欧米各国が金本位制を停止したことから、1917年（大正6）、欧米に追随して金の兌換を停止していました。第1次世界大戦後は、欧米各国が金本位制に復帰する中、日本は、復帰する機会を伺っていました。

注2：首相は、浜口雄幸→若槻礼次郎→犬養毅→斎藤実→岡田啓介と入れ替わります。浜口雄幸は、東京駅で刺されて辞任、犬養毅は、5.11事件で銃殺されています。

注3：失業救済事業そのものは、1924年（大正14）から六大都市が、地方公債等を財源として、国から補助を受け、冬期限定で行なわれていました。世界恐慌直後には、全国に広げ、通年事業となりました。失業救済道路改良事業は、国が新たに道路公債を発行し、2200万円を新規に調達してなされたものです。

注4：失業救済道路改良事業は、若槻首相（民政党）政権の政策であり、犬養毅（政友会）に変わって、土木事業による産業振興こそ失業の防止と救済になるとの政府方針を受け、内務省が立案したものです。犬養暗殺後も、高橋是清大蔵大臣により、政策が堅持されました。

注5：産業振興土木事業で新規着工された河川は、多摩川上流、荒川上流、雄物川、千曲川、木曾川上流、太田川（広島）です。中小河川改修（府県事業）は、農水省が補助する用排水改良事業との調整の結果、1928年（昭和3）に始まっていましたが、補助河川を拡大するのは、このときからです。河水統制（後の河川総合開発）計画の調査費も付けられました。

なお、産業振興土木計画は、翌33年度年に、時局匡救事業と一体化されています。

注6：時局匡救事業は、公共事業8億円のほか、預金部資金約8億円を負債整理等に融資するという総計約16億円（現在価値で約3兆円）のプロジェクトでした。全国にきめ細かく配分され、工事は、困窮住民の自力更生を兼ね、直接雇用することを原則としました。これが一定の効果を上げ、世界不況からいち早く立ち直ることができました。一方、アメリカにおける多数のダム建設は、ブルドーザーなどによる機械化施工という技術革新を引き起こしました。

注7：この時期に、道路行政、河川行政の直轄事業と補助事業の体系化、及び府県の土木組織の充実強化が進みます。しかし、第3次治水計画および第2次道路計画は、1937年（昭和12）北支事変（日華事変）が起こり、1941年（昭和16）太平洋戦争に突入していき、公共事業予算が減少してその進捗ははかどりませんでした。

写真は、①社会資本投資額シェアに見る河川、道路の推移と、各長期計画、多摩川の改修工事の着工年（建設省作成資料の上に細見加筆）、②多摩川上流の改修前後の写真（今昔マップより細見作成）

①

時局匡救事業

社会資本投資のシェアの推移



